



平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853

URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長

(氏名) 星 淑夫

(TEL) 042 (489) 7215

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期第 2 四半期	6,449	18.6	498	—	485	—	82	—
21 年 12 月期第 2 四半期	5,437	—	△105	—	△116	—	△75	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	3.21	—
21 年 12 月期第 2 四半期	△2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	17,441	8,416	48.3	327.21
21 年 12 月期	17,958	8,449	47.1	328.48

(参考) 自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 8,416 百万円 21 年 12 月期 8,449 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 12 月期	—	—	—	8.00	8.00
22 年 12 月期	—	—	—	—	—
22 年 12 月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	13.8	900	228.6	850	258.8	300	101.2	11.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期2Q	25,758,800株	21年12月期	25,758,800株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	36,480株	21年12月期	35,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	25,722,817株	21年12月期2Q	25,725,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 6
【第2四半期連結累計期間】.....	P. 6
【第2四半期連結会計期間】.....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 9
(5) セグメント情報.....	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 9
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	P. 10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料を当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年9月2日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の堅調な回復基調や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方で、ヨーロッパの財政危機の影響による先行き不透明感が懸念され、国内においても雇用環境や個人消費は本格的な回復には至っておりません。

計測機器業界におきましては、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間は、第3次中期経営計画がスタートし、「環境変化に耐える企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化に着手いたしました。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。当第2四半期連結累計期間における受注高は6,044百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2.5%の増加となりました。売上高につきましては、6,449百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ18.6%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は498百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ603百万円の増益、経常利益は485百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ601百万円の増益となりました。また、四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損等が発生いたしましたが、82百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ157百万円の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

計測機器部門につきましては、センサ、測定器の汎用品が設備投資の一部回復により需要が増加し、売上高は5,316百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ21.5%の増収となりました。

②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は701百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ7.0%の増収となりました。

③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理件数の増加等により売上高は431百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6.4%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況について

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、10,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が471百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が192百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、9,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、3,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が230百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、5,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が192百万円、長期未払金が91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が90百万円増加し、四半期純利益を82百万円計上いたしましたが、配当に伴い利益剰余金が205百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費233百万円、売上債権の減少471百万円、仕入債務の増加233百万円の資金流入に対し、法人税等の支払101百万円等の資金流出があり、全体では1,254百万円の資金流入(前年同四半期は773百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得103百万円及び有形固定資産の取得28百万円等により、全体では129百万円の資金流出(前年同四半期は507百万円の資金流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増減額230百万円、長期借入金の返済192百万円、社債の償還125百万円、配当金の支払203百万円等により、全体では751百万円の資金流出(前年同四半期は463百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ371百万円増加し、2,826百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間における業績の動向等を踏まえ、平成22年2月9日に公表いたしました平成22年12月期通期業績予想を修正しております。詳細は、平成22年7月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高が48,700千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,600千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,812	2,890,301
受取手形及び売掛金	3,754,168	4,225,595
商品及び製品	1,221,457	1,244,051
仕掛品	971,075	1,001,916
未成工事支出金	336,519	339,120
原材料及び貯蔵品	1,220,491	1,256,271
その他	220,634	368,419
貸倒引当金	△1,481	△7,834
流動資産合計	10,984,678	11,317,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,970,719	3,083,166
その他(純額)	1,391,891	1,471,697
有形固定資産合計	4,362,610	4,554,863
無形固定資産		
	111,789	114,238
投資その他の資産		
その他	1,983,902	1,972,635
貸倒引当金	△1,335	△1,535
投資その他の資産合計	1,982,567	1,971,100
固定資産合計	6,456,967	6,640,202
資産合計	17,441,646	17,958,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,506,200	1,272,358
短期借入金	850,000	1,080,000
未払法人税等	65,091	32,048
賞与引当金	144,800	131,285
役員賞与引当金	17,775	4,750
工事損失引当金	2,847	2,847
その他	1,321,985	1,555,483
流動負債合計	3,908,700	4,078,772
固定負債		
長期借入金	2,434,416	2,627,018
退職給付引当金	2,313,738	2,363,801
役員退職慰労引当金	209,797	192,746
その他	158,428	245,940
固定負債合計	5,116,380	5,429,507
負債合計	9,025,080	9,508,279

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,711,281	5,834,502
自己株式	△10,904	△10,579
株主資本合計	8,354,426	8,477,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,138	△28,207
評価・換算差額等合計	62,138	△28,207
純資産合計	8,416,565	8,449,765
負債純資産合計	17,441,646	17,958,044

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,437,658	6,449,160
売上原価	3,727,042	4,118,244
売上総利益	1,710,615	2,330,915
販売費及び一般管理費	1,815,772	1,832,491
営業利益又は営業損失(△)	△105,156	498,424
営業外収益		
受取利息	3,270	945
受取配当金	20,973	16,724
持分法による投資利益	470	—
保険配当金	—	11,274
その他	20,982	10,748
営業外収益合計	45,697	39,693
営業外費用		
支払利息	45,921	39,245
その他	10,636	13,490
営業外費用合計	56,558	52,735
経常利益又は経常損失(△)	△116,018	485,382
特別利益		
固定資産売却益	123,110	—
関係会社清算益	76,196	—
退職給付制度終了益	42,942	—
貸倒引当金戻入額	—	6,066
特別利益合計	242,248	6,066
特別損失		
減損損失	—	9,402
投資有価証券評価損	—	196,640
たな卸資産評価損	153,050	—
その他	18,398	—
特別損失合計	171,448	206,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,217	285,405
法人税、住民税及び事業税	36,615	76,216
法人税等調整額	△6,782	126,622
法人税等合計	29,833	202,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,051	82,567

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,016,489	2,888,683
売上原価	1,406,519	1,898,678
売上総利益	609,970	990,004
販売費及び一般管理費	889,505	924,440
営業利益又は営業損失(△)	△279,535	65,564
営業外収益		
受取利息	375	186
受取配当金	20,613	16,436
保険配当金	7,878	10,948
その他	4,638	7,297
営業外収益合計	33,505	34,868
営業外費用		
支払利息	19,795	17,353
その他	7,159	9,333
営業外費用合計	26,955	26,687
経常利益又は経常損失(△)	△272,984	73,745
特別利益		
固定資産売却益	123,110	—
投資有価証券評価損戻入益	130,200	—
関係会社清算益	76,196	—
貸倒引当金戻入額	—	261
特別利益合計	329,506	261
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23,839
事務所移転費用	14,870	—
その他	758	—
特別損失合計	15,628	23,839
税金等調整前四半期純利益	40,893	50,168
法人税、住民税及び事業税	2,801	3,705
法人税等調整額	△55,201	37,758
法人税等合計	△52,400	41,463
四半期純利益	93,294	8,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,217	285,405
減価償却費	271,900	233,759
減損損失	—	9,402
持分法による投資損益(△は益)	△470	—
関係会社清算損益(△は益)	△76,196	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,301	△6,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△557,459	△50,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,450	13,515
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,800	13,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,450	17,050
受取利息及び受取配当金	△24,243	△17,670
支払利息	45,921	39,245
投資有価証券評価損益(△は益)	—	196,640
売上債権の増減額(△は増加)	1,688,648	471,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,003	91,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△525,429	233,842
その他	128,088	△199,413
小計	985,542	1,331,429
利息及び配当金の受取額	24,716	18,659
利息の支払額	△46,165	△40,342
法人税等の支払額	△128,976	△101,513
法人税等の還付額	—	45,826
その他の支出	△61,136	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,980	1,254,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	730,548	—
投資有価証券の取得による支出	—	△103,717
有形固定資産の取得による支出	△562,318	△28,667
有形固定資産の売却による収入	170,533	—
無形固定資産の取得による支出	△35,043	△9,251
関係会社の整理による収入	103,276	—
その他	100,981	12,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,976	△129,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98,279	△230,000
長期借入金の返済による支出	△35,502	△192,602
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
配当金の支払額	△204,889	△203,818
その他	△311	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,981	△751,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,834	△1,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	819,810	371,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916	2,455,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,715,726	2,826,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	6,581,812	117.3

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,885,149	101.1	1,872,447	90.4
コンサルティング	724,414	109.9	743,639	115.3
保守・修理	435,308	107.5	8,003	81.4
合計	6,044,871	102.5	2,624,089	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	5,316,373	121.5
コンサルティング	701,251	107.0
保守・修理	431,536	106.4
合計	6,449,160	118.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。